



2003 統計情報 第19号

川崎市の繁華街

— 平成14年商業統計調査結果 —

川 崎 市

平成 14 年
川崎市の繁華街

平成 16 年(2004 年)3月発行

発行 川崎市
編集 総合企画局企画部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
TEL 044(200)2111 (大代表)

目 次

商業統計調査の概要	1
利用上の注意	2
川崎市の商業の概要	7
1 概 況	7
川崎市の繁華街の概要	8
1 概 況	8
2 繁華街の状況	10
(1) 店舗数	10
(2) 従業者数	11
(3) 年間商品販売額	12
(4) 売場面積	13
3 業種別の状況	14
(1) 店舗数	14
(2) 従業者数	15
(3) 年間商品販売額	16
(4) 売場面積	17
4 販売効率等	18
(1) 1店舗当たりの従業者数	18
(2) 1店舗当たりの年間商品販売額	18
(3) 1店舗当たりの売場面積	18
(4) 従業者1人当たりの年間商品販売額	19
(5) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	20
統計表	22
繁華街別店舗数、従業者数、年間商品販売額、商品分類別取扱店舗数及び年間商品販売額	

利用上の注意

1 主な用語の説明

(1) 店舗（小売業事業所）

原則として、一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所であって、一般的に小売業といわれる事業所をいいます。

なお、同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替を行った場合も商品の購入又は販売となります。

(2) 法人

株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、法人格のある組合及びその他の法人をいいます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を購入し、販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は小額の商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売業とします。

エ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン店、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事業所などがある訪問販売又は通信販売・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で、他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者

平成14年6月1日現在で、主としてその事業所の業務に従事している者をいい、「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の合計をいいます。

ア 「個人事業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者を、「無給家族従業者」とは、個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

イ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

ウ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいいます。

- (ア) 期間を定めずに雇用されている者
- (イ) 1か月を越える期間を定めて雇用されている者
- (ウ) 上記(ア)、(イ)以外の雇用者のうち、平成14年の4月、5月のいずれの月も18日以上雇用されていた者

(5) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含みます。

(6) 売場面積

平成14年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場（植木、石材）、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古車）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の各事業所については、売場面積の調査を行っていません。

2 繁華街の定義

「繁華街」とは、おおむね60店舗以上の小売店が連続して街区を形成している小売機能中心の集積地域のうち、次のいずれかに該当するものをいいます。なお、60店舗未満であっても今後の発展が見込まれる地域や、従前設定した繁華街で時系列上必要と認められる地域も繁華街としています。

- (1) 都市の中心商店街（店舗が面的に展開しており、買物客の大半がその商店街以外から来ているようなものに限る。）については、中核の街区からおおむね700メートル以内にある街区まで機能的に一体となっているとみられる地域
- (2) 店舗の集団が1つの直線や、L字型等の単純な形状のものについては、街路の総延長が1,200メートル以下で機能的に一体となっているとみられる地域
- (3) 上記(1)、(2)以外の店舗の集団で、その形状がT字型、十字型であるようなものについては、その状況に応じて、機能的に一体となっているとみられる地域

3 繁華街の特性分類

「繁華街」の地域特性、商品の販売状況及び立地条件によって、次のとおり地域特性別、販売商品特性別及び立地による特性別に分類し、集計しています。

(1) 地域特性別分類

小売年間商品販売額の市区別構成比を人口の市区別構成比で除した購買力指数及び最寄駅の乗車人員などにより、次のとおり分類しています。

区 分	定 義	地域特性別分類記号
A 型	相当広範囲から購買客を吸収している地域	A
B 型	近隣都市から購買客を吸収している地域	B
C 型	主に市区内在住の購買客を対象としている地域	C
D 型	主に後背の住宅地域の購買客を対象としている地域	D

(2) 販売商品特性格別分類

小売年間商品販売額に占める最寄品販売額割合により、次のとおり分類しています。

なお、例外的な商品分類である「百貨店」年間商品販売額が、その百貨店が立地する「繁華街」の小売年間商品販売額に占める割合が著しく高い場合については、一般商品分類との整合性を図るため補正して分類した「繁華街」もあります。

区 分	定 義	販売商品特性格別 分類番号
最 寄 品 中 心 街	最寄品販売額割合55%以上	1
最 寄 品・買 回 品 混 合 街	最寄品販売額割合40%以上55%未満	2
買 回 品 中 心 街	最寄品販売額割合20%以上40%未満	3
買 回 品・専 門 品 街	最寄品販売額割合20%未満	4

(注) 最寄品とは、小売商品分類の「57 飲食料品」、「599 その他のじゅう器」、「601 医薬品・化粧品」、「604 書籍・文房具」をいい、その他のものを買回品といたします。

- ・最寄品...主に日用品・雑貨品など比較的消費者の住居の近くにある店舗において、低価格で販売される商品
- ・買回品...主として、消費者が何軒かの店舗で選択して購入する商品で、比較的高価格で販売される専門品・奢侈品などを含む商品
- ・除外品...除外品目は、買回品又は最寄品のいずれかに決定することが困難であるか、又はなじまないと思われるものであり、小売業の産業小分類で次の業種に属する商品「581 自動車小売業」、「603 燃料小売業」

(3) 立地による特性格別分類

繁華街が立地する周辺の状況及び年間商品販売額により、次のとおり分類しました。

区 分	定 義	立地特性格別 分類番号
駅 ビ ル 型	大規模駅の周辺あるいは駅に隣接して建てられている商業(テナント)ビルを1つの繁華街とする型	1
地 下 街 型	大規模駅の周辺あるいは駅に隣接して形成された地下街を1つの繁華街とする型	2
駅周辺大規模型	大規模駅の周辺あるいはターミナル駅の周辺に形成された繁華街で、年間商品販売額がおおむね500億円を超える地域	3
駅周辺中規模型	駅周辺に形成された繁華街で、年間商品販売額がおおむね200億円を超える地域	4
駅周辺小規模型	駅周辺に形成された繁華街で、上記の大規模型・中規模型どちらの型にもあてはまらない地域	5
ロードサイド型	幹線道路あるいは主要地方道沿いに形成された繁華街	6
地元商店街型	従来からある地元の商店街が発展・拡大した結果形成された繁華街	7
特 殊 型	昔からの歴史と伝統があり、老舗的な商店街となっている繁華街及び神社・仏閣・温泉地の周辺等、特殊な条件下で形成された繁華街	8

4 報告書中の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は次のとおり取り扱いました。

「 - 」 ... 該当する数値がないもの、調査していないものを示します。

「0.0」... 単位未満を示します。

「 」 ... マイナス、減少を示します。

「 X 」 ... 事業所数が1又は2の場合は、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため、各調査項目の数値を秘匿しています。また、「 X 」で秘匿した数値の算出を避けるため、事業所数が3以上であっても、各調査項目を秘匿した箇所があります。ただし、事業所数及び従業者数についての秘匿は行っていません。

(2) 従前から設定されている「繁華街」について、地域の一部見直しを行っていますが、時系列比較上の考慮はしていません。

(3) 本文中及び統計表中の数値（構成比、占有率、増減率、販売効率等）については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が必ずしも一致しない場合があります。

(4) この結果数値は、神奈川県知事の承認を得て、本市が独自に集計した結果及び「平成14年商業統計調査結果報告 - 繁華街の商業活動 - 」によるものであり、経済産業省が公表している数値と相違する場合があります。

商業統計調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、全国の卸売・小売業を営む商業事業所(店舗)を対象とし、分布状況や販売活動等を把握して、商業の実態を明らかにすることを目的としています。

なお、この報告書では、小売店が特に密集している地域を「繁華街」として設定し、その地域の商業活動等について独自集計しています。

2 調査の根拠

この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(経済産業省所管、指定統計第23号)として、商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき実施しています。

3 調査の期日

平成14年6月1日現在で実施しました。

昭和27年(1952年)に第1回調査を行い、昭和51年までは2年ごとに、平成6年までは3年ごとに、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしています。

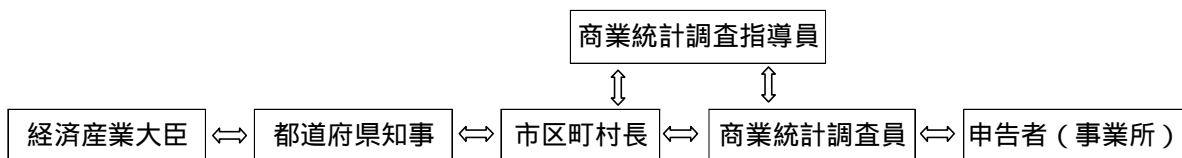
4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類J-卸売・小売業」に属する商業事業所(公営事業所を含む。)を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も販売の拠点となる事務所・自宅などを事業所として調査の対象とします。しかし、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象となります。

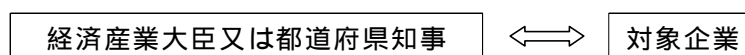
なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業の事業所であっても、専従の従業者がいる事業所は調査の対象とします。

5 調査の方法及び経路

- (1) 申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法(自計申告方式)による**調査員調査方式**調査の経路は、次のとおり。



- (2) 商業企業の本社・本店等が傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する**本社等一括調査方式**調査の経路は、次のとおり。



川崎市の商業の概要

1 概況

平成14年商業統計調査(卸売業・小売業)の結果によると、川崎市の商業事業所数は1万324事業所、従業者数は8万4396人、年間商品販売額は2兆8277億円となり、前回調査(平成11年6月1日現在)と比べて、事業所数及び従業者数が減少しているのに対し、年間商品販売額は増加しています。また、全国及び神奈川県については、卸売業・小売業ともすべての項目で減少する結果となっています。

(1) 事業所数

事業所数は1万324事業所で、前回調査と比べて1017事業所(9.0%)減少しています。

業態別にみると、卸売業は1866事業所で前回調査と比べて201事業所(9.7%)減少しており、小売業は8458事業所で816事業所(8.8%)減少しています。

なお、全国では卸売業が10.9%減、小売業が7.6%減、神奈川県では卸売業が10.8%減、小売業が7.1%減となっています。

(2) 従業者数

従業者数は8万4396人で、前回調査と比べて965人(1.1%)減少しています。

業態別にみると、卸売業は1万9396人で前回調査と比べて988人(4.8%)減少しているのに対し、小売業は6万5000人で23人(0.04%)増とわずかながら増加しています。

なお、全国では卸売業が11.0%減、小売業が0.7%減、神奈川県では卸売業が10.2%減、小売業が1.0%減となっています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆8277億円で、前回調査と比べて435億円(1.6%)増加しています。

業態別にみると、卸売業は1兆6875億円で前回調査と比べて787億円(4.9%)増加しているのに対し、小売業は1兆1402億円で352億円(3.0%)減少しています。

なお、全国では卸売業が16.6%減、小売業が6.1%減、神奈川県では卸売業が17.3%減、小売業が6.6%減となっています。

表1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移(昭和60年～平成14年)

調査年次		総数		卸売業			小売業		
		実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	構成比	実数	対前回増減率	構成比
事業所数	昭和60年	12,322	5.6	1,876	3.1	15.2	10,446	6.1	84.8
	昭和63年	12,753	3.5	2,151	14.7	16.9	10,602	1.5	83.1
	平成3年	12,791	0.3	2,240	8.0	17.5	10,551	1.3	82.5
	平成6年	11,892	7.0	2,077	7.3	17.5	9,815	7.0	82.5
	平成9年	10,929	8.1	1,825	12.1	16.7	9,104	7.2	83.3
	平成11年	11,341	6.6	2,067	6.0	18.2	9,274	6.1	81.8
	平成14年	10,324	9.0	1,866	9.7	18.1	8,458	8.8	81.9
従業者数	昭和60年	60,710	1.6	15,551	2.2	25.6	45,159	1.4	74.4
	昭和63年	71,826	18.3	18,361	18.1	25.6	53,465	18.4	74.4
	平成3年	72,282	0.6	21,141	17.0	29.2	51,141	5.0	70.8
	平成6年	77,258	6.9	20,366	3.7	26.4	56,892	11.2	73.6
	平成9年	73,630	4.7	16,918	16.9	23.0	56,712	0.3	77.0
	平成11年	85,361	4.5	20,384	1.0	23.9	64,977	6.1	76.1
	平成14年	84,396	1.1	19,396	4.8	23.0	65,000	0.0	77.0
年間商品販売額	昭和60年	1,801,612	22.0	1,022,200	38.2	56.7	779,412	5.8	43.3
	昭和63年	2,263,567	25.6	1,340,942	31.2	59.2	922,625	18.4	40.8
	平成3年	2,918,765	28.9	1,766,507	32.5	60.5	1,152,258	23.8	39.5
	平成6年	2,632,705	9.8	1,475,214	16.5	56.0	1,157,491	0.5	44.0
	平成9年	2,487,059	5.5	1,385,245	6.1	55.7	1,101,814	4.8	44.3
	平成11年	2,784,145	2.1	1,608,762	3.9	57.8	1,175,383	0.2	42.2
	平成14年	2,827,678	1.6	1,687,491	4.9	59.7	1,140,187	3.0	40.3

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補正を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

川崎市の繁華街の概要

1 概況

この繁華街集計は、平成14年6月1日現在で実施された平成14年商業統計調査結果のうち、「繁華街」として設定した、小売業店舗が特に密集している地域について、独自集計しています。

今回設定した繁華街の数は32地域で、前回調査（平成9年6月1日現在）と比べて中原区で1地域（武蔵中原）増加しています。区別にみると、最も多いのは川崎区の12地域で、最も少ないのは高津区と宮前区の1地域となっています。

小売業全体に占める繁華街の割合（占有率）は、店舗数36.3%、従業者数37.4%、年間商品販売額40.7%、売場面積47.7%となっており、前回調査と比べて、店舗数は0.1ポイント上昇したのに対し、従業者数は1.3ポイント、年間商品販売額は2.5ポイント、売場面積は4.0ポイント低下しています。

区別の傾向としては、川崎区では、どの項目も占有率が50%を超えており、商業活動が繁華街に集中している様子がみられ、一方、宮前区は店舗数、従業者数及び年間商品販売額は1桁台と低い占有率にとどまり、繁華街の果たす役割が比較的小さくなっています。

図1 繁華街と繁華街以外の構成比

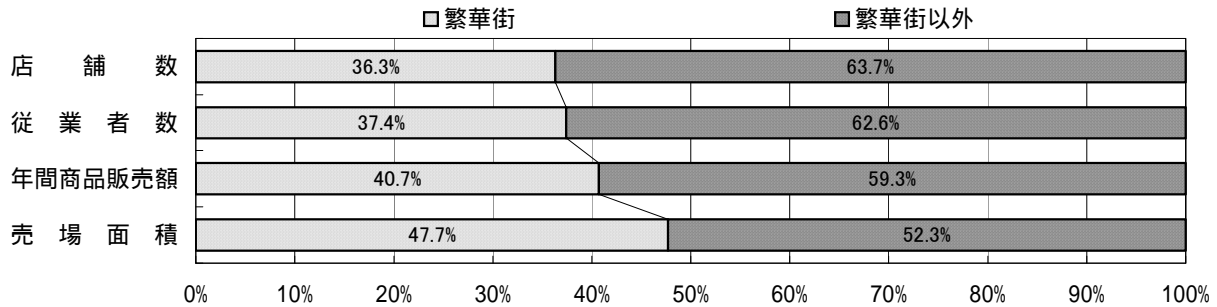


図2 区別店舗数の繁華街と繁華街以外の構成比

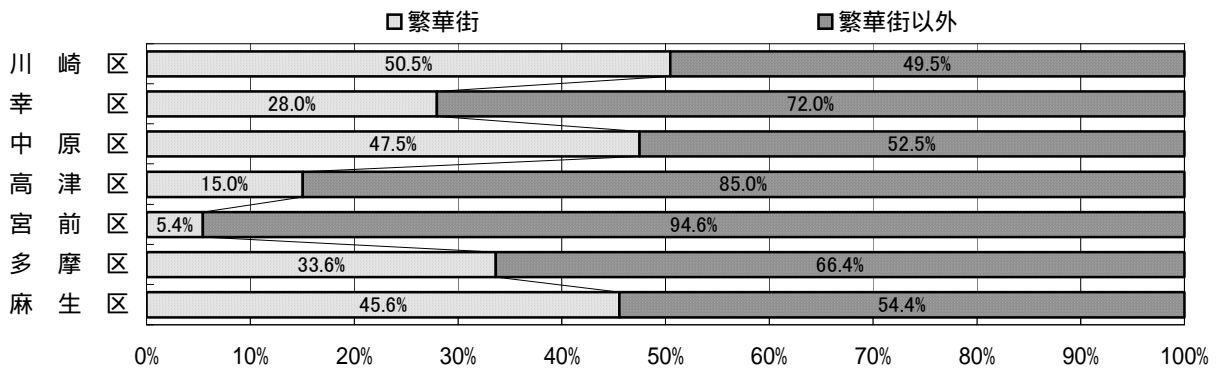


図3 区別従業者数の繁華街と繁華街以外の構成比

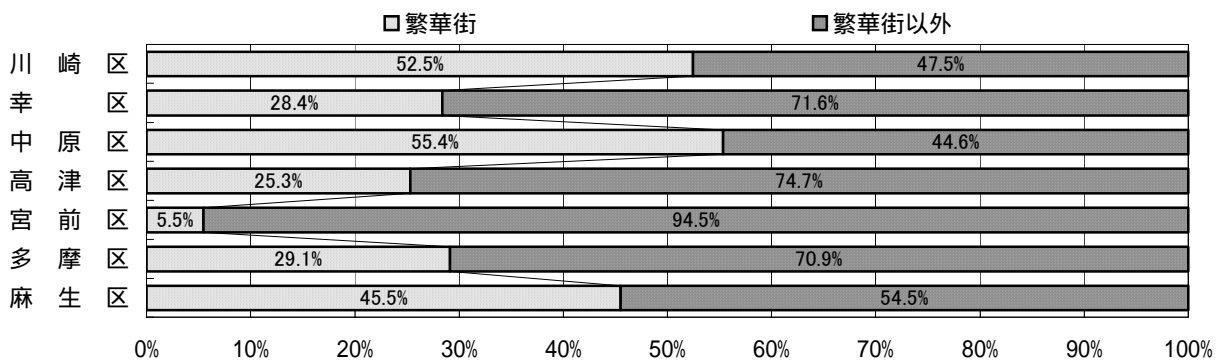


図4 区別年間商品販売額の繁華街と繁華街以外の構成比

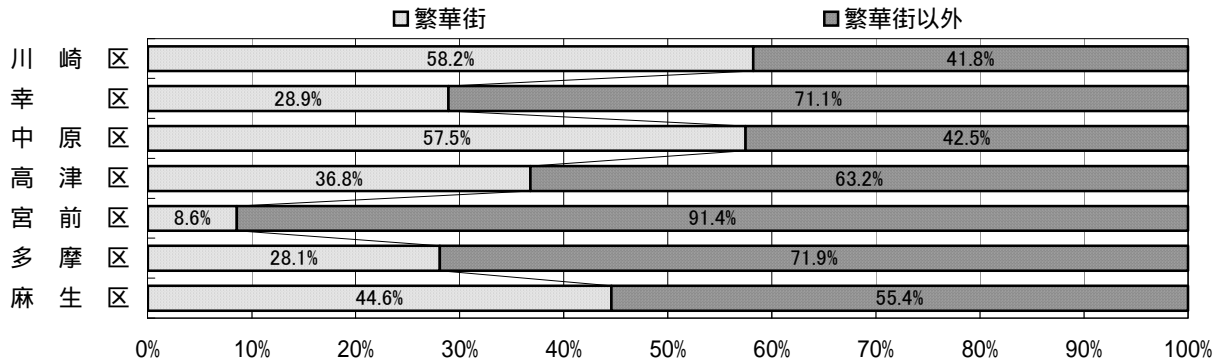


図5 区別売場面積の繁華街と繁華街以外の構成比

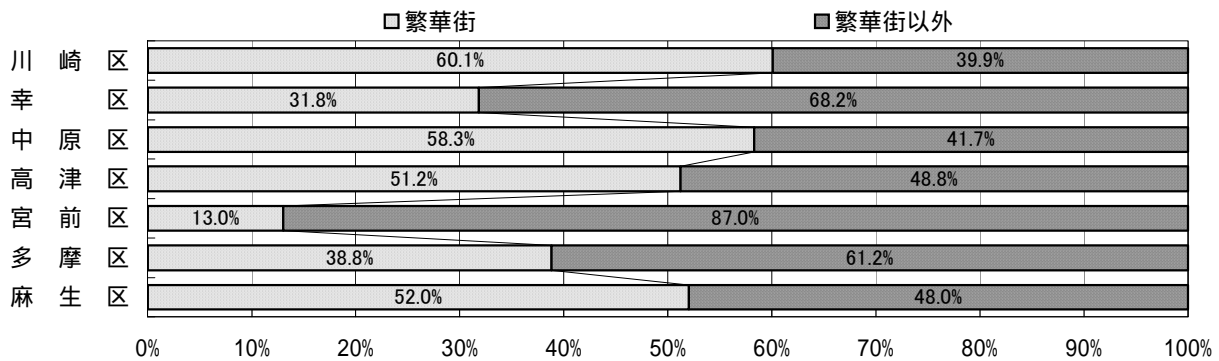


表2 小売業と繁華街の店舗数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

区分	平成6年			平成9年			平成14年			
	小売業	繁華街	占有率	小売業	繁華街	占有率	小売業	繁華街	占有率	増減率
店舗数	店	店	%	店	店	%	店	店	%	%
川崎区	9,815	3,516	35.8	9,104	3,300	36.2	8,458	3,070	36.3	7.0
幸区	2,832	1,481	52.3	2,561	1,358	53.0	2,315	1,168	50.5	14.0
中原区	1,322	393	29.7	1,178	354	30.1	1,023	286	28.0	19.2
高津区	1,857	767	41.3	1,766	770	43.6	1,598	759	47.5	1.4
宮前区	1,140	187	16.4	1,064	148	13.9	1,038	156	15.0	5.4
多摩区	829	50	6.0	779	50	6.4	753	41	5.4	18.0
麻生区	1,211	409	33.8	1,164	406	34.9	1,079	363	33.6	10.6
麻生区	624	229	36.7	592	214	36.1	652	297	45.6	38.8
従業者数	人	人	%	人	人	%	人	人	%	%
川崎区	56,892	22,093	38.8	56,712	21,972	38.7	65,000	24,311	37.4	10.6
幸区	15,739	9,052	57.5	14,706	8,516	57.9	16,255	8,529	52.5	0.2
中原区	5,965	1,841	30.9	5,928	1,862	31.4	6,469	1,836	28.4	1.4
高津区	9,428	4,378	46.4	9,803	4,676	47.7	10,583	5,858	55.4	25.3
宮前区	7,036	1,737	24.7	7,238	1,591	22.0	8,838	2,236	25.3	40.5
多摩区	6,209	426	6.9	6,299	486	7.7	8,043	440	5.5	9.5
麻生区	7,713	2,533	32.8	7,464	2,536	34.0	8,108	2,361	29.1	6.9
麻生区	4,802	2,126	44.3	5,274	2,305	43.7	6,704	3,051	45.5	32.4
年間商品販売額	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
川崎区	1,157,491	511,446	44.2	1,101,814	475,499	43.2	1,140,187	463,921	40.7	2.4
幸区	353,868	229,845	65.0	316,939	202,013	63.7	331,782	193,195	58.2	4.4
中原区	111,989	39,668	35.4	103,378	35,557	34.4	93,729	27,111	28.9	23.8
高津区	169,373	85,751	50.6	165,547	84,149	50.8	148,722	85,487	57.5	1.6
宮前区	143,074	51,256	35.8	148,053	50,537	34.1	168,413	61,968	36.8	22.6
多摩区	144,681	17,306	12.0	148,381	17,261	11.6	172,706	14,796	8.6	14.3
麻生区	143,595	45,289	31.5	128,117	42,327	33.0	114,481	32,163	28.1	24.0
麻生区	90,911	42,332	46.6	91,400	43,654	47.8	110,354	49,202	44.6	12.7
売場面積	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%	m ²
川崎区	747,665	384,431	51.4	737,100	381,402	51.7	862,719	411,418	47.7	7.9
幸区	232,040	176,910	76.2	225,991	170,192	75.3	260,211	156,289	60.1	8.2
中原区	66,738	26,717	40.0	63,034	25,229	40.0	71,310	22,692	31.8	10.1
高津区	124,407	64,356	51.7	124,952	68,087	54.5	128,901	75,178	58.3	10.4
宮前区	94,830	35,125	37.0	88,690	35,165	39.6	131,092	67,146	51.2	90.9
多摩区	85,999	13,317	15.5	90,712	13,685	15.1	102,000	13,280	13.0	3.0
麻生区	82,438	34,527	41.9	82,509	34,531	41.9	84,842	32,928	38.8	4.6
麻生区	61,213	33,479	54.7	61,212	34,513	56.4	84,363	43,905	52.0	27.2

2 繁華街の状況

(1) 店舗数

繁華街の店舗数は 3070店で、前回調査(平成9年6月1日現在)と比べて 230店(7.0%)減少しており、小売業全体の値7.1%減と比べて、0.1ポイント下回っています。

区別にみると、最も多いのは川崎区の 1168店で、次いで中原区 759店、多摩区 363店、麻生区 297店、幸区 286店、高津区 156店、宮前区 41店の順となっています。

次に、区別の増減をみると、麻生区 83店(38.8%)増、高津区 8店(5.4%)増と2区で増加していますが、川崎区 190店(14.0%)減、幸区 68店(19.2%)減、多摩区 43店(10.6%)減、中原区 11店(1.4%)減、宮前区 9店(18.0%)減と5区で減少しています。

繁華街別に増減をみると、新百合丘 87店(82.9%)増、武蔵溝ノ口 8店(5.4%)増と2地域で増加しており、今回新たに設定した武蔵中原は 83店となっています。一方、武蔵新城 33店(14.7%)減、東門前・出来野 32店(20.1%)減、夢見ヶ崎 30店(31.9%)減、川崎駅前本町 27店(15.3%)減など 29地域で減少しており、そのうち2桁の減少率となった地域は 19地域となっています。

表3 繁華街の地域別店舗数

区別	繁華街名	店舗数					
		平成9年	平成14年	法人	個人	増減数	増減率
総計		3,300	3,070	2,101	969	230	7.0
川崎区	区計	1,358	1,168	816	352	190	14.0
	1 東田町	70	60	49	11	10	14.3
	2 川崎駅前本町	176	149	138	11	27	15.3
	3 川崎駅ビル(BE)	185	169	167	2	16	8.6
	4 小川町	54	50	45	5	4	7.4
	5 桜本	91	75	43	32	16	17.6
	6 川崎大	106	89	37	52	17	16.0
	7 東門前・出来野	159	127	73	54	32	20.1
	8 浜町	53	50	23	27	3	5.7
	9 大島本通り	95	70	42	28	25	26.3
	10 浅田・小田	186	161	80	81	25	13.4
	11 川崎地下街(アゼリア)	98	84	83	1	14	14.3
	12 京町	85	84	36	48	1	1.2
幸区	区計	354	286	146	140	68	19.2
	13 南河原	101	88	45	43	13	12.9
	14 鹿島原	97	83	57	26	14	14.4
	15 夢見ヶ崎	94	64	26	38	30	31.9
	16 塚越	62	51	18	33	11	17.7
中原区	区計	770	759	484	275	11	1.4
	17 新丸子	151	127	64	63	24	15.9
	18 武蔵小	106	96	69	27	10	9.4
	19 木住	92	80	46	34	12	13.0
	20 元住	122	109	76	33	13	10.7
	21 武蔵新	224	191	132	59	33	14.7
	22 平間	75	73	36	37	2	2.7
	23 武蔵中	-	83	61	22	83	-
高津区	24 武蔵溝ノ口	148	156	134	22	8	5.4
宮前区	25 鷺沼	50	41	33	8	9	18.0
多摩区	区計	406	363	240	123	43	10.6
	26 登ヶ丘戸	67	61	45	16	6	9.0
	27 向ヶ丘遊園	177	165	109	56	12	6.8
	28 稲田堤	83	70	43	27	13	15.7
	29 生田	79	67	43	24	12	15.2
麻生区	区計	214	297	248	49	83	38.8
	30 百合丘	57	56	36	20	1	1.8
	31 柿生	52	49	36	13	3	5.8
	32 新百合丘	105	192	176	16	87	82.9

(2) 従業者数

繁華街の従業者数は 2万4311人で、前回調査と比べて 2339人(10.6%)増加しており、小売業全体の値 14.6%増と比べて、4.0ポイント下回っています。

区別にみると、最も多いのは川崎区の 8529人で、次いで中原区 5858人、麻生区 3051人、多摩区 2361人、高津区 2236人、幸区 1836人、宮前区 440人の順となっています。

次に区別の増減をみると、多摩区 175人(6.9%)減、宮前区 46人(9.5%)減、幸区 26人(1.4%)減と3区で減少していますが、中原区 1182人(25.3%)増、麻生区 746人(32.4%)増、高津区 645人(40.5%)増、川崎区 13人(0.2%)増と4区で増加しています。

繁華街別に増減をみると、新百合丘 659人(50.8%)増、武蔵溝ノ口 645人(40.5%)増、川崎駅ビル(BE) 199人(18.1%)増、浅田・小田 130人(18.8%)増、川崎駅前本町 127人(8.7%)増など15地域で増加しており、今回新たに設定した武蔵中原は 842人となっています。一方、桜本 220人(40.7%)減、稲田堤 106人(19.7%)減、夢見ヶ崎 84人(20.2%)減、小川町 84人(6.4%)減、川崎大師 71人(11.2%)減など15地域で減少しています。

表4 繁華街の地域別従業者数

区別	繁華街名	従業者数					
		平成9年	平成14年	男	女	増減数	増減率
総計		人	人	人	人	人	%
		21,972	24,311	9,070	15,241	2,339	10.6
川崎区	区計	8,516	8,529	3,082	5,447	13	0.2
	1 東田町	429	429	189	240	0	0.0
	2 川崎駅前本町	1,466	1,593	637	956	127	8.7
	3 川崎駅ビル(BE)	1,102	1,301	289	1,012	199	18.1
	4 小川町	1,313	1,229	495	734	84	6.4
	5 桜本	540	320	139	181	220	40.7
	6 川崎大師	632	561	219	342	71	11.2
	7 東門前・出来野	688	654	272	382	34	4.9
	8 浜町	202	197	74	123	5	2.5
	9 大島本通り	478	422	172	250	56	11.7
	10 浅田・小田	693	823	336	487	130	18.8
	11 川崎地下街(アゼリア)	626	634	105	529	8	1.3
	12 京町	347	366	155	211	19	5.5
幸区	区計	1,862	1,836	805	1,031	26	1.4
	13 南河原	515	563	248	315	48	9.3
	14 鹿島	714	732	326	406	18	2.5
	15 夢見ヶ崎	415	331	146	185	84	20.2
	16 塚越	218	210	85	125	8	3.7
中原区	区計	4,676	5,858	2,276	3,582	1,182	25.3
	17 新丸子	654	697	291	406	43	6.6
	18 武蔵小杉	1,008	1,106	365	741	98	9.7
	19 木月	470	417	158	259	53	11.3
	20 元住吉	779	828	303	525	49	6.3
	21 武蔵新城	1,437	1,562	622	940	125	8.7
	22 平間	328	406	193	213	78	23.8
	23 武蔵中原	-	842	344	498	842	-
高津区	24 武蔵溝ノ口	1,591	2,236	779	1,457	645	40.5
宮前区	25 鷺沼	486	440	156	284	46	9.5
多摩区	区計	2,536	2,361	998	1,363	175	6.9
	26 登ヶ丘戸園	422	370	156	214	52	12.3
	27 向ヶ丘遊園	1,154	1,148	483	665	6	0.5
	28 稲田堤	537	431	196	235	106	19.7
	29 生田	423	412	163	249	11	2.6
麻生区	区計	2,305	3,051	974	2,077	746	32.4
	30 百合丘	578	563	201	362	15	2.6
	31 柿生	431	533	197	336	102	23.7
	32 新百合丘	1,296	1,955	576	1,379	659	50.8

(3) 年間商品販売額

繁華街の年間商品販売額は 4639億円で、前回調査と比べて 116億円(2.4%)減少しており、小売業全体の値 3.5%増と比べて、5.9 ポイント下回っています。

区別にみると、最も多いのは川崎区の 1932億円で、次いで中原区 855億円、高津区 620億円、麻生区 492億円、多摩区 322億円、幸区 271億円、宮前区 148億円の順となっています。

次に区別の増減をみると、高津区 114億円(22.6%)増、麻生区 55億円(12.7%)増、中原区 13億円(1.6%)増と3区で増加していますが、多摩区 102億円(24.0%)減、川崎区 88億円(4.4%)減、幸区 84億円(23.8%)減、宮前区 25億円(14.3%)減と4区で減少しています。

繁華街別に増減をみると、川崎駅前本町 192億円(50.2%)増、武蔵溝ノ口 114億円(22.6%)増、新百合丘 59億円(20.7%)増、南河原 13億円(23.2%)増など6地域で増加しており、今回新たに設定した武蔵中原は 129億円となっています。一方、小川町 89億円(13.7%)減、鹿島田 70億円(34.3%)減、向ヶ丘遊園 50億円(22.8%)減、川崎地下街(アゼリア) 50億円(35.0%)減、武蔵新城 45億円(17.7%)減など25地域で減少しています。

表5 繁華街の地域別年間商品販売額

区 別	繁 華 街 名	年 間 商 品 販 売 額			
		平成9年	平成14年	増 減 数	増 減 率
総 計		万円	万円	万円	%
		47,549,910	46,392,106	1,157,804	2.4
川 崎 区	区 計	20,201,346	19,319,474	881,872	4.4
	1 東 田 町	854,256	627,071	227,185	26.6
	2 川 崎 駅 前 本 町	3,817,502	5,734,890	1,917,388	50.2
	3 川 崎 駅 ビ ル (B E)	2,134,280	2,175,022	40,742	1.9
	4 小 川 町	6,468,135	5,578,984	889,151	13.7
	5 桜 本 町	548,028	447,891	100,137	18.3
	6 川 崎 大 師	1,002,962	659,049	343,913	34.3
	7 東 門 前 ・ 出 来 野	1,188,052	790,596	397,456	33.5
	8 浜 町	304,964	234,005	70,959	23.3
	9 大 島 本 通 り	718,877	644,532	74,345	10.3
	10 浅 田 ・ 小 田	1,134,618	959,553	175,065	15.4
	11 川 崎 地 下 街 (ア ゼ リ ア)	1,414,469	919,077	495,392	35.0
	12 京 町	615,203	548,804	66,399	10.8
幸 区	区 計	3,555,691	2,711,103	844,588	23.8
	13 南 河 原	573,527	706,334	132,807	23.2
	14 鹿 島 田	2,031,830	1,335,677	696,153	34.3
	15 夢 見 ケ 崎	616,554	404,842	211,712	34.3
	16 塚 越	333,780	264,250	69,530	20.8
中 原 区	区 計	8,414,935	8,548,683	133,748	1.6
	17 新 丸 子	1,005,299	974,030	31,269	3.1
	18 武 蔵 小 杉	2,261,374	2,086,187	175,187	7.7
	19 木 月	725,584	423,908	301,676	41.6
	20 元 住 吉	1,376,936	1,236,837	140,099	10.2
	21 武 蔵 新 城	2,518,728	2,072,615	446,113	17.7
	22 平 間	527,014	467,961	59,053	11.2
	23 武 蔵 中 原	-	1,287,145	1,287,145	-
高 津 区	24 武 蔵 溝 ノ 口	5,053,747	6,196,814	1,143,067	22.6
宮 前 区	25 鷺 沼	1,726,084	1,479,572	246,512	14.3
多 摩 区	区 計	4,232,664	3,216,273	1,016,391	24.0
	26 登 丘 戸	654,637	541,214	113,423	17.3
	27 向 ケ 丘 遊 園	2,178,008	1,682,252	495,756	22.8
	28 稲 田 堤 田	788,104	508,872	279,232	35.4
	29 生 田	611,915	483,935	127,980	20.9
麻 生 区	区 計	4,365,443	4,920,187	554,744	12.7
	30 百 合 丘	740,958	794,364	53,406	7.2
	31 柿 生	793,144	708,695	84,449	10.6
	32 新 百 合 丘	2,831,341	3,417,128	585,787	20.7

(4) 売場面積

繁華街の売場面積は 41万1418㎡で、前回調査と比べて 3万16㎡(7.9%)増加しており、小売業全体の値 17.0%増と比べて、9.1 ポイント下回っています。

区別にみると、最も多いのは川崎区の 15万6289㎡で、次いで中原区 7万5178㎡、高津区 6万7146㎡、麻生区 4万3905㎡、多摩区 3万2928㎡、幸区 2万2692㎡、宮前区 1万3280㎡の順となっています。

次に区別の増減をみると、高津区 3万1981㎡(90.9%)増、麻生区 9392㎡(27.2%)増、中原区 7091㎡(10.4%)増と3区で増加していますが、川崎区 1万3903㎡(8.2%)減、幸区 2537㎡(10.1%)減、多摩区 1603㎡(4.6%)減、宮前区 405㎡(3.0%)減と4区で減少しています。

繁華街別に増減をみると、武蔵溝ノ口 3万1981㎡(90.9%)増、新百合丘 6816㎡(33.4%)増、百合丘 2438㎡(35.9%)増、川崎駅ビル(BE) 1866㎡(14.3%)増、武蔵小杉 543㎡(3.1%)増など9地域で増加しており、今回新たに設定された武蔵中原は 9925㎡となっています。一方、川崎駅前本町 6001㎡(18.7%)減、小川町 3620㎡(5.5%)減、木月 2293㎡(32.9%)減、東田町 1780㎡(22.8%)減、大島本通り 1475㎡(23.0%)減など22地域で減少しています。

表6 繁華街の地域別売場面積

区別	繁華街名	売場面積			
		平成9年	平成14年	増減数	増減率
総計		381,402	411,418	30,016	7.9
川崎区	区計	170,192	156,289	13,903	8.2
	1 東田町	7,799	6,019	1,780	22.8
	2 川崎駅前本町	32,073	26,072	6,001	18.7
	3 川崎駅ビル(BE)	13,029	14,895	1,866	14.3
	4 小川町	66,163	62,543	3,620	5.5
	5 桜本	3,710	4,153	443	11.9
	6 川崎大	6,461	5,263	1,198	18.5
	7 東門前・出来野	11,452	10,419	1,033	9.0
	8 浜町	2,534	2,367	167	6.6
	9 大島本通り	6,403	4,928	1,475	23.0
	10 浅田・小田	9,939	9,719	220	2.2
	11 川崎地下街(アゼリア)	6,374	5,717	657	10.3
	12 京町	4,255	4,194	61	1.4
幸区	区計	25,229	22,692	2,537	10.1
	13 南河原	5,886	5,793	93	1.6
	14 鹿島	11,424	10,697	727	6.4
	15 夢見ヶ崎	4,700	3,478	1,222	26.0
	16 塚越	3,219	2,724	495	15.4
中原区	区計	68,087	75,178	7,091	10.4
	17 新丸子	7,919	8,197	278	3.5
	18 武蔵小杉	17,424	17,967	543	3.1
	19 木月	6,960	4,667	2,293	32.9
	20 元住吉	10,977	10,079	898	8.2
	21 武蔵新城	20,681	20,496	185	0.9
	22 平間	4,126	3,847	279	6.8
	23 武蔵中原	-	9,925	9,925	-
高津区	24 武蔵溝ノ口	35,165	67,146	31,981	90.9
宮前区	25 鷺沼	13,685	13,280	405	3.0
多摩区	区計	34,531	32,928	1,603	4.6
	26 登ヶ丘戸	6,004	6,059	55	0.9
	27 向ヶ丘遊園	17,165	16,687	478	2.8
	28 稲田堤	5,821	5,074	747	12.8
	29 生田	5,541	5,108	433	7.8
麻生区	区計	34,513	43,905	9,392	27.2
	30 百合丘	6,785	9,223	2,438	35.9
	31 柿生	7,308	7,446	138	1.9
	32 新百合丘	20,420	27,236	6,816	33.4

3 業種別の状況

(1) 店舗数

業種別（産業中分類別）にみると、最も多いのは「飲食料品」で1036店（構成比33.7%）、次いで「その他の小売業」982店（同32.0%）、「織物・衣服・身の回り品」768店（同25.0%）、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」230店（同7.5%）、「自動車・自転車」39店（同1.3%）、「各種商品」15店（同0.5%）の順となっています。

前回調査と比べると、「各種商品」5店（50.0%）増、「自動車・自転車」3店（8.3%）増と2業種で増加していますが、「飲食料品」125店（10.8%）減、「織物・衣服・身の回り品」80店（9.4%）減、「家具・じゅう器・機械器具」29店（11.2%）減、「その他の小売業」4店（0.4%）減と4業種で減少しています。また、産業小分類別では、28業種中8業種で増加、2業種で同数、18業種で減少しています。

小売業全体に占める繁華街の割合（占有率）をみると、最も高いのは「各種商品」で65.2%、次いで「織物・衣服・身の回り品」64.1%、「その他の小売業」36.9%、「飲食料品」31.1%、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」30.2%、「自動車・自転車」8.1%の順となっています。また、産業小分類別では、「百貨店、総合スーパー」72.7%、「婦人・子供服」70.1%、「その他の織物・衣服・身の回り品」68.8%など8業種で5割を超えており、一方、「自動車」3.3%、「燃料」9.9%と2業種で1桁台の占有率となっています。

表7 繁華街の産業分類別店舗数

区 分	平成9年		平成14年						
	市 計	繁華街	市 計	繁華街	法 人	個 人	占有率	増減率	
	店	店	店	店	店	店	%	%	
総 計	9,104	3,300	8,458	3,070	2,101	969	36.3	7.0	
55 各種商品小売業	18	10	23	15	14	1	65.2	50.0	
551 百貨店、総合スーパー	14	10	11	8	8	-	72.7	20.0	
559 その他の各種商品小売業	4	-	12	7	6	1	58.3	-	
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,347	848	1,198	768	579	189	64.1	9.4	
561 呉服・服地・寝具小売業	196	84	162	75	59	16	46.3	10.7	
562 男子服小売業	218	116	159	84	67	17	52.8	27.6	
563 婦人・子供服小売業	584	423	535	375	279	96	70.1	11.3	
564 靴・履物小売業	140	91	102	69	43	26	67.6	24.2	
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	209	134	240	165	131	34	68.8	23.1	
57 飲食料品小売業	3,780	1,161	3,336	1,036	671	365	31.1	10.8	
571 各種食料品小売業	251	57	147	45	42	3	30.6	21.1	
572 酒小売業	481	96	355	80	59	21	22.5	16.7	
573 食肉小売業	188	72	144	54	34	20	37.5	25.0	
574 鮮魚小売業	173	59	115	40	27	13	34.8	32.2	
575 野菜・果実小売業	347	123	265	91	51	40	34.3	26.0	
576 菓子・パン小売業	674	281	539	240	161	79	44.5	14.6	
577 米穀類小売業	236	57	186	47	29	18	25.3	17.5	
579 その他の飲食料品小売業	1,430	416	1,585	439	268	171	27.7	5.5	
58 自動車・自転車小売業	446	36	480	39	19	20	8.1	8.3	
581 自動車小売業	352	10	394	13	11	2	3.3	30.0	
582 自転車小売業	94	26	86	26	8	18	30.2	0.0	
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	795	259	762	230	152	78	30.2	11.2	
591 家具・建具・畳小売業	241	56	246	56	26	30	22.8	0.0	
592 機械器具小売業	356	114	342	98	77	21	28.7	14.0	
599 その他のじゅう器小売業	198	89	174	76	49	27	43.7	14.6	
60 その他の小売業	2,718	986	2,659	982	666	316	36.9	0.4	
601 医薬品・化粧品小売業	579	233	606	249	198	51	41.1	6.9	
602 農耕用品小売業	36	11	18	3	2	1	16.7	72.7	
603 燃料小売業	307	24	274	27	22	5	9.9	12.5	
604 書籍・文房具小売業	515	185	469	168	122	46	35.8	9.2	
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	238	114	206	99	74	25	48.1	13.2	
606 写真機・写真材料小売業	76	39	36	19	11	8	52.8	51.3	
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	140	92	149	100	72	28	67.1	8.7	
609 他に分類されない小売業	827	288	901	317	165	152	35.2	10.1	

(2) 従業者数

業種別(産業中分類別)にみると、最も多いのは「飲食料品」で1万753人(構成比44.2%)、次いで「その他の小売業」5567人(同22.9%)、「織物・衣服・身の回り品」4249人(同17.5%)、「各種商品」2465人(同10.1%)、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」1103人(同4.5%)、「自動車・自転車」174人(同0.7%)の順となっています。

前回調査と比べると、「飲食料品」1464人(15.8%)増、「その他の小売業」795人(16.7%)増、「織物・衣服・身の回り品」181人(4.4%)増、「自動車・自転車」63人(56.8%)増、「各種商品」17人(0.7%)増と5業種で増加していますが、「家具・じゅう器・機械器具」181人(14.1%)減と1業種だけ減少しています。また、産業小分類別では、28業種中11業種で増加し、17業種で減少しています。

小売業全体に占める繁華街の割合(占有率)をみると、最も高いのは「織物・衣服・身の回り品」で74.5%、次いで「各種商品」65.3%、「飲食料品」35.1%、「その他の小売業」33.2%、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」23.8%、「自動車・自転車」5.1%の順となっています。また、産業小分類別では、「婦人・子供服」82.5%、「その他の織物・衣服・身の回り品」73.7%、「時計・眼鏡・光学機械」70.6%、「靴・履物」67.6%など12業種で5割を超えており、一方、「自動車」3.7%、「燃料」8.4%と2業種で1桁台の占有率となっています。

表8 繁華街の産業分類別従業者数

区 分	平成9年		平成14年					
	市 計	繁華街	市 計	繁華街	男	女	占有率	増減率
	人	人	人	人	人	人	%	%
総 計	56,712	21,972	65,000	24,311	9,070	15,241	37.4	10.6
55 各種商品小売業	2,795	2,448	3,777	2,465	786	1,679	65.3	0.7
551 百貨店、総合スーパー	2,770	2,448	3,660	2,391	774	1,617	65.3	2.3
559 その他の各種商品小売業	25	-	117	74	12	62	63.2	-
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,464	4,068	5,702	4,249	1,292	2,957	74.5	4.4
561 呉服・服地・寝具小売業	745	394	681	443	124	319	65.1	12.4
562 男子服小売業	796	464	704	425	228	197	60.4	8.4
563 婦人・子供服小売業	2,841	2,437	2,497	2,060	555	1,505	82.5	15.5
564 靴・履物小売業	397	260	336	227	103	124	67.6	12.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	685	513	1,484	1,094	282	812	73.7	113.3
57 飲食料品小売業	27,501	9,289	30,678	10,753	3,854	6,899	35.1	15.8
571 各種食料品小売業	5,583	1,960	5,246	2,033	699	1,334	38.8	3.7
572 酒小売業	1,893	347	1,440	353	162	191	24.5	1.7
573 食肉小売業	829	449	701	437	184	253	62.3	2.7
574 鮮魚小売業	778	325	578	313	157	156	54.2	3.7
575 野菜・果実小売業	1,249	622	956	470	204	266	49.2	24.4
576 菓子・パン小売業	3,200	1,791	2,828	1,545	403	1,142	54.6	13.7
577 米穀類小売業	732	204	552	168	89	79	30.4	17.6
579 その他の飲食料品小売業	13,237	3,591	18,377	5,434	1,956	3,478	29.6	51.3
58 自動車・自転車小売業	3,323	111	3,437	174	131	43	5.1	56.8
581 自動車小売業	3,138	54	3,270	122	93	29	3.7	125.9
582 自転車小売業	185	57	167	52	38	14	31.1	8.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	3,357	1,284	4,633	1,103	615	488	23.8	14.1
591 家具・建具・畳小売業	724	199	1,479	182	102	80	12.3	8.5
592 機械器具小売業	1,862	674	2,348	609	407	202	25.9	9.6
599 その他のじゅう器小売業	771	411	806	312	106	206	38.7	24.1
60 その他の小売業	14,272	4,772	16,773	5,567	2,392	3,175	33.2	16.7
601 医薬品・化粧品小売業	2,408	1,134	3,878	1,776	488	1,288	45.8	56.6
602 農耕用品小売業	152	45	76	23	17	6	30.3	48.9
603 燃料小売業	2,297	126	2,391	202	144	58	8.4	60.3
604 書籍・文房具小売業	4,838	1,346	5,023	1,314	633	681	26.2	2.4
605 スポーツ用品・がんに・娯楽用品・楽器小売業	1,127	653	1,305	597	373	224	45.7	8.6
606 写真機・写真材料小売業	244	143	136	70	31	39	51.5	51.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	494	342	579	409	233	176	70.6	19.6
609 他に分類されない小売業	2,712	983	3,385	1,176	473	703	34.7	19.6

(3) 年間商品販売額

業種別（産業中分類別）にみると、最も多いのは「飲食料品」で 1527億円（構成比 32.9%）、次いで「各種商品」976億円（同 21.0%）、「その他の小売業」871億円（同 18.8%）、「織物・衣服・身の回り品」738億円（同 15.9%）、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」481億円（同 10.4%）、「自動車・自転車」47億円（同 1.0%）の順となっています。

前回調査と比べると、「家具・じゅう器・機械器具」97億円（25.1%）増、「その他の小売業」33億円（4.0%）増、「飲食料品」27億円（1.8%）増、「自動車・自転車」21億円（82.4%）増と4業種で増加していますが、「織物・衣服・身の回り品」150億円（16.9%）減、「各種商品」143億円（12.8%）減と2業種で減少しています。また、産業小分類別では、28業種中8業種で増加し、20業種で減少しています。

小売業全体に占める繁華街の割合（占有率）をみると、最も高いのは「織物・衣服・身の回り品」で 80.0%、次いで「各種商品」75.1%、「飲食料品」36.6%、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」35.7%、「その他の小売業」34.7%、「自動車・自転車」4.1%の順となっています。また、産業小分類別では、「婦人・子供服」91.7%、「百貨店，総合スーパー」75.1%、「食肉」74.4%、「その他の各種商品」73.7%、「その他の織物・衣服・身の回り品」73.1%など14業種で5割を超えており、一方、「自動車」3.8%、「家具・建具・畳」5.3%、「燃料」5.8%など4業種で1桁台の占有率となっています。

表9 繁華街の産業分類別年間商品販売額

区 分	平成9年		平成14年			
	市 計	繁華街	市 計	繁華街	占有率	増減率
	万円	万円	万円	万円	%	%
総 計	110,181,447	47,549,910	114,018,722	46,392,106	40.7	2.4
55 各種商品小売業	11,552,626	11,194,479	13,001,989	9,760,339	75.1	12.8
551 百貨店，総合スーパー	11,488,363	11,194,479	12,826,887	9,631,329	75.1	14.0
559 その他の各種商品小売業	64,263	-	175,102	129,010	73.7	-
56 織物・衣服・身の回り品小売業	10,728,839	8,878,418	9,223,702	7,375,709	80.0	16.9
561 呉服・服地・寝具小売業	1,078,120	659,529	957,271	686,996	71.8	4.2
562 男子服小売業	1,600,694	948,203	1,199,536	678,392	56.6	28.5
563 婦人・子供服小売業	6,475,602	6,050,620	4,548,179	4,171,028	91.7	31.1
564 靴・履物小売業	654,178	487,252	434,984	317,102	72.9	34.9
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	920,245	732,814	2,083,732	1,522,191	73.1	107.7
57 飲食料品小売業	42,125,651	15,002,672	41,736,687	15,271,869	36.6	1.8
571 各種食料品小売業	12,926,001	5,072,140	11,877,568	4,397,346	37.0	13.3
572 酒小売業	5,313,892	934,204	3,170,904	691,823	21.8	25.9
573 食肉小売業	1,144,644	780,841	773,989	575,751	74.4	26.3
574 鮮魚小売業	1,247,230	699,995	750,623	535,268	71.3	23.5
575 野菜・果実小売業	1,846,470	927,955	1,154,125	651,925	56.5	29.7
576 菓子・パン小売業	2,309,710	1,442,061	1,616,765	999,213	61.8	30.7
577 米穀類小売業	1,327,311	390,810	695,433	289,345	41.6	26.0
579 その他の飲食料品小売業	16,010,393	4,754,666	21,697,280	7,131,198	32.9	50.0
58 自動車・自転車小売業	13,378,297	256,902	11,477,926	468,475	4.1	82.4
581 自動車小売業	13,251,059	211,670	11,362,142	430,531	3.8	103.4
582 自転車小売業	127,238	45,232	115,784	37,944	32.8	16.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	8,844,126	3,841,716	13,471,228	4,807,036	35.7	25.1
591 家具・建具・畳小売業	1,191,720	440,009	3,492,436	183,612	5.3	58.3
592 機械器具小売業	6,356,328	2,657,164	8,795,918	4,285,207	48.7	61.3
599 その他のじゅう器小売業	1,296,078	744,543	1,182,874	338,217	28.6	54.6
60 その他の小売業	23,551,908	8,375,723	25,107,190	8,708,678	34.7	4.0
601 医薬品・化粧品小売業	4,615,383	2,301,494	6,646,989	3,402,147	51.2	47.8
602 農耕用品小売業	209,213	78,880	86,228	5,330	6.2	93.2
603 燃料小売業	6,199,860	317,202	6,201,384	356,717	5.8	12.5
604 書籍・文房具小売業	4,790,604	2,034,250	4,648,380	1,852,770	39.9	8.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,058,892	1,208,996	2,550,142	1,050,507	41.2	13.1
606 写真機・写真材料小売業	317,336	214,041	124,862	77,890	62.4	63.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	760,038	546,343	749,956	543,341	72.4	0.5
609 他に分類されない小売業	4,600,582	1,674,517	4,099,249	1,419,976	34.6	15.2

(4) 売場面積

業種別(産業中分類別)にみると、最も多いのは「飲食料品」で10万8615㎡(構成比26.4%)、次いで「各種商品」10万5638㎡(同25.7%)、「織物・衣服・身の回り品」9万5845㎡(同23.3%)、「その他の小売業」7万252㎡(同17.1%)、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」2万9425㎡(同7.2%)、「自動車・自転車」1643㎡(同0.4%)の順となっています。

前回調査と比べると、「飲食料品」2万1676㎡(24.9%)増、「その他の小売業」1万887㎡(18.3%)増、「各種商品」6328㎡(6.4%)増、「織物・衣服・身の回り品」823㎡(0.9%)増と4業種で増加していますが、「家具・じゅう器・機械器具」9463㎡(24.3%)減、「自動車・自転車」235㎡(12.5%)減と2業種で減少しています。また、産業小分類別では、28業種中12業種で増加し、16業種で減少しています。

小売業全体に占める繁華街の割合(占有率)をみると、最も高いのは「各種商品」で74.0%、次いで「織物・衣服・身の回り品」73.4%、「その他の小売業」39.1%、「飲食料品」37.3%、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」31.1%、「自動車・自転車」6.8%の順となっています。また、産業小分類別では、「婦人・子供服」87.2%、「その他の各種商品」75.2%、「百貨店,総合スーパー」74.0%、「呉服・服地・寝具」72.2%など9業種で5割を超えており、一方、「自動車」1.3%、「農耕用品」7.8%と2業種で1桁台の占有率となっています。

表10 繁華街の産業分類別売場面積

区 分	平成9年		平成14年			
	市 計	繁華街	市 計	繁華街	占有率	増減率
	㎡	㎡	㎡	㎡	%	%
総 計	737,100	381,402	862,719	411,418	47.7	7.9
55 各種商品小売業	107,721	99,310	142,799	105,638	74.0	6.4
551 百貨店,総合スーパー	107,062	99,310	140,062	103,579	74.0	4.3
559 その他の各種商品小売業	659	-	2,737	2,059	75.2	-
56 織物・衣服・身の回り品小売業	124,000	95,022	130,655	95,845	73.4	0.9
561 呉服・服地・寝具小売業	12,643	8,143	13,590	9,818	72.2	20.6
562 男子服小売業	21,931	10,736	21,042	10,116	48.1	5.8
563 婦人・子供服小売業	70,343	62,993	62,369	54,369	87.2	13.7
564 靴・履物小売業	8,266	5,102	7,298	4,257	58.3	16.6
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	10,817	8,048	26,356	17,285	65.6	114.8
57 飲食料品小売業	266,217	86,939	291,084	108,615	37.3	24.9
571 各種食料品小売業	71,454	22,240	76,768	27,179	35.4	22.2
572 酒小売業	27,535	4,896	21,680	4,810	22.2	1.8
573 食肉小売業	7,575	3,700	7,026	2,725	38.8	26.4
574 鮮魚小売業	7,106	3,036	5,258	2,685	51.1	11.6
575 野菜・果実小売業	14,508	5,822	11,841	4,670	39.4	19.8
576 菓子・パン小売業	22,465	10,389	17,962	8,737	48.6	15.9
577 米穀類小売業	8,643	1,978	7,320	2,004	27.4	1.3
579 その他の飲食料品小売業	106,931	34,878	143,229	55,805	39.0	60.0
58 自動車・自転車小売業	20,053	1,878	24,002	1,643	6.8	12.5
581 自動車小売業	15,624	468	20,101	258	1.3	44.9
582 自転車小売業	4,429	1,410	3,901	1,385	35.5	1.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	77,396	38,888	94,708	29,425	31.1	24.3
591 家具・建具・畳小売業	21,073	10,322	27,909	6,431	23.0	37.7
592 機械器具小売業	37,403	17,091	48,713	14,936	30.7	12.6
599 その他のじゅう器小売業	18,920	11,475	18,086	8,058	44.6	29.8
60 その他の小売業	141,713	59,365	179,471	70,252	39.1	18.3
601 医薬品・化粧品小売業	32,160	13,845	42,639	19,991	46.9	44.4
602 農耕用品小売業	2,399	787	2,031	159	7.8	79.8
603 燃料小売業	3,206	437	4,019	931	23.2	113.0
604 書籍・文房具小売業	29,420	14,923	29,179	14,559	49.9	2.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	19,838	9,651	33,115	10,723	32.4	11.1
606 写真機・写真材料小売業	2,455	1,228	1,662	1,018	61.3	17.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	7,828	5,450	10,378	7,247	69.8	33.0
609 他に分類されない小売業	44,407	13,044	56,448	15,624	27.7	19.8

4 販売効率等

(1) 1店舗当たりの従業者数

1店舗当たりの従業者数は、前回調査と比べて1.2人増加し7.9人となっています。これは、小売業平均の7.7人を0.2人上回っています。

区別にみると、最も多いのは高津区で14.3人、次いで宮前区10.7人、麻生区10.3人、中原区7.7人、川崎区7.3人、多摩区6.5人、幸区6.4人の順となっています。

繁華街別にみると、最も多いのは小川町で24.6人、次いで武蔵溝ノ口14.3人、武蔵小杉11.5人、柿生10.9人など9地域で10人を上回っています。

業種別（産業中分類別）にみると、最も多いのは「各種商品」で164.3人、次いで「飲食料品」10.4人、「その他の小売業」5.7人、「織物・衣服・身の回り品」5.5人、「家具・じゅう器・機械器具」4.8人、「自動車・自転車」4.5人の順となっています。また、産業小分類別では、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」で298.9人、次いで「各種食料品」45.2人、「その他の飲食料品」12.4人、「その他の各種商品」10.6人の順となっており、この4業種が10人を上回っています。

(2) 1店舗当たりの年間商品販売額

1店舗当たりの年間商品販売額は、702万円増加し1億5111万円となっています。これは、小売業平均の1億3481万円を1630万円上回っています。

区別にみると、最も多いのは高津区で3億9723万円、次いで宮前区3億6087万円、麻生区1億6566万円、川崎区1億6541万円、中原区1億1263万円、幸区9479万円、多摩区8860万円の順となっています。

繁華街別にみると、最も多いのは小川町で11億1580万円、次いで武蔵溝ノ口3億9723万円、川崎駅前本町3億8489万円、鷺沼3億6087万円の順となっており、32地域のうち16地域で1億円を上回っています。

業種別（産業中分類別）にみると、最も多いのは「各種商品」で65億689万円、次いで「家具・じゅう器・機械器具」2億900万円、「飲食料品」1億4741万円、「自動車・自転車」1億2012万円、「織物・衣服・身の回り品」9604万円、「その他の小売業」8868万円の順となっています。また、産業小分類別では、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」で120億3916万円、次いで「各種食料品」9億7719万円、「機械器具」4億3727万円、「自動車」3億3118万円、「その他の各種商品」1億8430万円、「その他の飲食料品」1億6244万円の順となっており、13業種で1億円を上回っています。

(3) 1店舗当たりの売場面積

1店舗当たりの売場面積は15.3㎡増加し134.0㎡となっています。これは、小売業平均の115.4㎡を18.6㎡上回っています。

区別にみると、最も広いのは高津区で430.4㎡、次いで宮前区323.9㎡、麻生区147.8㎡、川崎区133.8㎡、中原区99.0㎡、多摩区90.7㎡、幸区79.3㎡の順となっています。

繁華街別にみると、最も広いのは小川町で1250.9㎡、次いで武蔵溝ノ口430.4㎡、鷺沼323.9㎡、武蔵小杉187.2㎡の順となっており、32地域のうち13地域で100㎡を上回っています。

業種別（産業中分類別）にみると、最も広いのは「各種商品」で7042.5㎡、次いで「家具・じゅう器・機械器具」127.9㎡、「織物・衣服・身の回り品」124.8㎡、「飲食料品」104.8㎡、「その他の小売業」71.5㎡、「自動車・自転車」42.1㎡の順となっています。また、産業小分類別では、最も広いのは「百貨店、総合スーパー」で1万2947.4㎡、次いで「各種食料品」604.0㎡、「その他の各種商品」294.1㎡、「機械器具」152.4㎡、「婦人・子供服」145.0㎡の順となっており、12業種で100㎡を上回っています。

(4) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、256万円減少し1908万円となっています。これは、小売業平均の1754万円を154万円上回っています。

区別にみると、最も多いのは宮前区で3363万円、次いで高津区2771万円、川崎区2265万円、麻生区1613万円、幸区1477万円、中原区1459万円、多摩区1362万円の順となっています。

繁華街別にみると、最も多いのは小川町で4539万円、次いで川崎駅前本町3600万円、鷺沼3363万円、武蔵溝ノ口2771万円の順となっており、この4地域で2千万円を上回っています。

業種別（産業中分類別）にみると、最も多いのは「家具・じゅう器・機械器具」で4358万円、次いで「各種商品」3960万円、「自動車・自転車」2692万円、「織物・衣服・身の回り品」1736万円、「その他の小売業」1564万円、「飲食料品」1420万円の順となっています。また、産業小分類別では、最も多いのは「機械器具」で7036万円、次いで「百貨店、総合スーパー」4028万円、「自動車」3529万円、「各種食料品」2163万円の順となっており、5業種で2千万円を上回っています。

表11 繁華街の地域別販売効率等

区 別	繁 華 街 名	1 店 舗 当 り の			従 業 者 1 人 当 た り の 年 間 商 品 販 売 額	売 場 面 積 1 m ² 当 た り の 年 間 商 品 販 売 額
		従業者数	年間商品 販 売 額	売場面積		
	小 売 業 平 均	7.7	13,481	115.4	1,754	104.3
	繁 華 街 平 均	7.9	15,111	134.0	1,908	109.8
川 崎 区	区 計	7.3	16,541	133.8	2,265	121.0
	1 東 田 町	7.2	10,451	100.3	1,462	97.7
	2 川 崎 駅 前 本 町	10.7	38,489	175.0	3,600	219.2
	3 川 崎 駅 ビ ル (B E)	7.7	12,870	88.1	1,672	146.0
	4 小 川 町	24.6	111,580	1,250.9	4,539	88.9
	5 桜 本 町	4.3	5,972	55.4	1,400	96.6
	6 川 崎 大 師	6.3	7,405	59.1	1,175	111.8
	7 東 門 前 ・ 出 来 野	5.1	6,225	82.0	1,209	73.5
	8 浜 町	3.9	4,680	47.3	1,188	94.9
	9 大 島 本 通 り	6.0	9,208	70.4	1,527	125.0
	10 浅 田 ・ 小 田	5.1	5,960	60.4	1,166	87.0
	11 川 崎 地 下 街 (アゼリア)	7.5	10,941	68.1	1,450	160.8
	12 京 町	4.4	6,533	49.9	1,499	123.7
幸 区	区 計	6.4	9,479	79.3	1,477	112.7
	13 南 河 原	6.4	8,027	65.8	1,255	115.4
	14 鹿 島 原	8.8	16,092	128.9	1,825	121.6
	15 夢 見 ケ 崎	5.2	6,326	54.3	1,223	95.7
	16 塚 越	4.1	5,181	53.4	1,258	94.1
中 原 区	区 計	7.7	11,263	99.0	1,459	109.8
	17 新 丸 子	5.5	7,670	64.5	1,397	117.2
	18 武 蔵 小 杉	11.5	21,731	187.2	1,886	115.5
	19 木 月	5.2	5,299	58.3	1,017	90.6
	20 元 住 吉	7.6	11,347	92.5	1,494	122.1
	21 武 蔵 新 城	8.2	10,851	107.3	1,327	99.5
	22 平 間	5.6	6,410	52.7	1,153	118.5
	23 武 蔵 中 原	10.1	15,508	119.6	1,529	107.8
高 津 区	24 武 蔵 溝 ノ 口	14.3	39,723	430.4	2,771	92.2
宮 前 区	25 鷺 沼	10.7	36,087	323.9	3,363	111.4
多 摩 区	区 計	6.5	8,860	90.7	1,362	91.9
	26 登 丘 戸	6.1	8,872	99.3	1,463	88.9
	27 向 ケ 丘 遊 園	7.0	10,195	101.1	1,465	93.1
	28 稲 田 堤	6.2	7,270	72.5	1,181	88.7
	29 生 田	6.1	7,223	76.2	1,175	94.4
麻 生 区	区 計	10.3	16,566	147.8	1,613	108.5
	30 百 合 丘	10.1	14,185	164.7	1,411	85.9
	31 柿 生	10.9	14,463	152.0	1,330	95.1
	32 新 百 合 丘	10.2	17,798	141.9	1,748	119.8

(5) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額は 109.8万円で、小売業平均の 104.3万円を 5.5万円上回っています。

区別にみると、最も多いのは川崎区で 121.0万円、次いで幸区 112.7万円、宮前区 111.4万円、中原区 109.8万円、麻生区 108.5万円、高津区 92.2万円、多摩区 91.9万円の順となっています。

繁華街別にみると、最も多いのは川崎駅前本町で 219.2万円、次いで川崎地下街(アゼリア) 160.8万円、川崎駅ビル(BE) 146.0万円、大島本通り 125.0万円の順となっており、15地域で 100万円を上回っています。

業種別(産業中分類別)にみると、最も多いのは「家具・じゅう器・機械器具」で 160.1万円、次いで「飲食料品」139.4万円、「その他の小売業」115.8万円、「各種商品」92.4万円、「織物・衣服・身の回り品」76.9万円、「自動車・自転車」42.9万円の順となっています。また、産業小分類別では、最も多いのは「機械器具」で 282.0万円、次いで「食肉」211.3万円、「鮮魚」199.4万円、「医薬品・化粧品」170.0万円の順となっており、13業種で 100万円を上回っています。

表 1 2 繁 華 街 の 産 業 分 類 別 販 売 効 率 等

区 分	1 店 舗 当 り の			従 業 者 1 人 当 た り の 年 間 商 品 販 売 額	売 場 面 積 1 ㎡ 当 た り の 年 間 商 品 販 売 額
	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	売 場 面 積		
	人	万円	㎡	万円	万円
小 売 業 平 均	7.7	13,481	115.4	1,754	104.3
繁 華 街 平 均	7.9	15,111	134.0	1,908	109.8
55 各 種 商 品 小 売 業	164.3	650,689	7,042.5	3,960	92.4
551 百 貨 店 , 総 合 ス ー パ ー	298.9	1,203,916	12,947.4	4,028	93.0
559 そ の 他 の 各 種 商 品 小 売 業	10.6	18,430	294.1	1,743	62.7
56 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	5.5	9,604	124.8	1,736	76.9
561 呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具 小 売 業	5.9	9,160	130.9	1,551	70.0
562 男 子 服 小 売 業	5.1	8,076	120.4	1,596	67.1
563 婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	5.5	11,123	145.0	2,025	76.7
564 靴 ・ 履 物 小 売 業	3.3	4,596	61.7	1,397	74.5
569 そ の 他 の 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6.6	9,225	104.8	1,391	87.7
57 飲 食 料 品 小 売 業	10.4	14,741	104.8	1,420	139.4
571 各 種 食 料 品 小 売 業	45.2	97,719	604.0	2,163	161.8
572 酒 小 売 業	4.4	8,648	60.1	1,960	143.8
573 食 肉 小 売 業	8.1	10,662	50.5	1,318	211.3
574 鮮 魚 小 売 業	7.8	13,382	67.1	1,710	199.4
575 野 菜 ・ 果 実 小 売 業	5.2	7,164	51.3	1,387	139.6
576 菓 子 ・ パ ン 小 売 業	6.4	4,163	36.4	647	114.4
577 米 穀 類 小 売 業	3.6	6,156	42.6	1,722	144.4
579 そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	12.4	16,244	127.1	1,312	125.4
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	4.5	12,012	42.1	2,692	42.9
581 自 動 車 小 売 業	9.4	33,118	19.8	3,529	125.9
582 自 転 車 小 売 業	2.0	1,459	53.3	730	27.4
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	4.8	20,900	127.9	4,358	160.1
591 家 具 ・ 建 具 ・ 畳 小 売 業	3.3	3,279	114.8	1,009	25.1
592 機 械 器 具 小 売 業	6.2	43,727	152.4	7,036	282.0
599 そ の 他 の じ ゅ う 器 小 売 業	4.1	4,450	106.0	1,084	42.0
60 そ の 他 の 小 売 業	5.7	8,868	71.5	1,564	115.8
601 医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	7.1	13,663	80.3	1,916	170.0
602 農 耕 用 品 小 売 業	7.7	1,777	53.0	232	33.5
603 燃 料 小 売 業	7.5	13,212	34.5	1,766	159.0
604 書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	7.8	11,028	86.7	1,410	103.2
605 ス ポ ー ツ 用 品 ・ が ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 楽 器 小 売 業	6.0	10,611	108.3	1,760	98.0
606 写 真 機 ・ 写 真 材 料 小 売 業	3.7	4,099	53.6	1,113	76.5
607 時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械 小 売 業	4.1	5,433	72.5	1,328	75.0
609 他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	3.7	4,479	49.3	1,207	90.2